★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号	0242-39-1201	
地方公共団体名	会津若松市	メールアドレス	kikaku@city.aizuwakamatsu.lg.jp	
都道府県・市町村コード(5桁)	07202			
担当部局課名	企画政策部　企画調整課			
担当者氏名	廣瀬　光			

交付対象経費		
国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		17,100
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	17,100
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		742,346
	地方単独事業費	742,346
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		417,000
	地方単独事業費	417,000
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		16,119
	地方単独事業費	16,119

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分） –
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分） 17,100
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分） –
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–	小計　交付限度額①＋②＋③ 17,100
小計　⑤＋⑥	–	国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分） –
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	293,916	国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年8月20日通知分の本省繰越分） –
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	16,339	国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年1月28日通知分） 381,529
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	17,100	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分） 293,916
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年0月0日通知分） –
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	小計　交付限度額⑦＋⑧ 293,916
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	381,529	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分） 24,493
小計　⑤＋⑥	381,529	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年0月0日通知分） –
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	–	小計　交付限度額⑨＋⑩ 24,493
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	–	
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	17,100	
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	381,529	
小計　⑤＋⑥	381,529	
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	293,916	
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	16,339	
配分予定額計	708,884	
移替先	総務省	交付限度額計 717,038

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3´´ 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4´´ 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的＋効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
	合計														1,245,901	1,192,565	17,100	–	–	742,346	417,000	16,119	17,100	36,236														
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	低所得世帯支援臨時給付金【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		420,000	420,000				3,000	417,000				①政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を目安に支援することが決定されたことを踏まえ、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として支援を行う。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯　13,900世帯×30千円＝417,000千円 R5年1月以降の家計急変世帯　100世帯×30千円＝3, 000千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯　13,900世帯 R5年1月以降の家計急変世帯　100世帯	–	–	○	–	R5.7	R5.12	対象世帯への給付率：90%以上	・プッシュ型通知 ・市政だよりへの掲載 ・市ホームページへの掲載			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	低所得世帯支援臨時給付金（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		16,119	16,119						16,119			①政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を目安に支援することが決定されたことを踏まえ、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯へ対し、本市独自の支援を行うための必要な事務費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費　16,119千円 人件費（会計年度任用職員等）　1,306千円 事用費（コピー用紙等消耗品一式）　550千円 役務費（郵券代等）2,978千円 委託料　10,182千円 賃借料（PC・サーバー）　1,103千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯　13,900世帯	–	–	○	–	R5.7	R5.12	対象世帯への給付率：90%以上	・プッシュ型通知 ・市政だよりへの掲載 ・市ホームページへの掲載			R5補正（地）
低所得者以外の世帯に係る給付金部分	3																																					
	4																																					
	5																																					
事務費	6																																					
	7	R4	単	○	–	デジタル地域通貨消費喚起事業補助金（スマートシティ会津若松推進事業費）		–	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		120,000	120,000				120,000					①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、エネルギーや物価高騰の影響を受けた地域の消費喚起及び地域経済の循環を図ることを目的に、デジタル地域通貨を活用したプレミアム付きポイントを発行する。 ②デジタル地域通貨消費喚起事業補助金 ③プレミアム分換金費100,000千円（売上400,000千円×25%）、事務費20,000千円（システム開発費7,500千円、店舗対応費1,200千円、デジタルバリュー発行管理費1,500千円、WEBサイト制作費500千円、環境利用料4,800千円、広告費1,000千円、印刷費1,000千円、調査費2,000千円、事務諸費500千円） ④会津若松市プレミアムポイント事業実行委員会	–	–	–	–	R5.8	R6.3	プレミアムポイントの換金率：90%以上	・市政だよりに掲載 ・独自のHP等により周知			R5補正（地）
	8	R4	単	○	–	地域交通事業者緊急支援金（地域公共交通活性化事業費）※燃料費高騰対策		–	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		19,262	19,262				19,262					①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、市民及び観光客等の交通手段の維持を図るため、燃油高騰により運行経費が増大している交通事業者に対し、令和5年度の運行継続を維持するため、燃料費の高騰分を支援する。 ②交通事業者への補助金 ③ア）路線バス：7路線2,752千円、イ）貸切バス：81台9,289千円、ウ）タクシー：239台7,221千円 ④市内の地域交通事業者（一般旅客自動車運送事業者）	–	–	–	–	R5.7	R6.3	路線バスの運行距離：466,821km 貸切バス、タクシーの燃料購入量：639,886ℓ	・市ホームページに掲載 ・該当見込の事業者に直接通知			R5補正（地）
	9	R4	単	○	–	地域交通事業者緊急支援金（地域公共交通活性化事業費）※電気バス更新		–	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		6,330	6,330				6,330					①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、公共交通事業者の省エネ対策を推進するため、電気バス車両へ更新等を行う路線バスの運行事業者を支援する。 ②路線バス運行事業者への補助金 ③電気バス車両購入費　3台×21,100千円×補助率1/10=6,330千円 ④市内の路線バス運行事業者（一般乗合旅客自動車運送事業者）	–	–	–	–	R5.7	R6.3	電気バス車両の購入数：3台	・市ホームページに掲載 ・該当見込の事業者に直接通知			R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的と効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 B 3' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 B 4' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）												
10	R4	単	○	－	物価高騰等事業者支援金（商工業振興事業費）		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		303,100	303,100				303,100					①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、物価高騰等の影響を受ける市内事業者の事業継続を支援するため支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③事務費等 ・役務費（郵券代） 600千円 ・委託料（コールセンター等） 21,100千円 ・負担金補助及び交付金 281,400千円 （50千円×4,020件＝201,000千円、30千円×2,680件＝80,400千円） ④市内に事業所を有する事業者	－	－	－	－	R5.7	R6.3	交付件数5,400件以上	・市政だより ・ホームページ等			R5補正（地）
11	R4	単	○	－	学校給食食材購入支援事業（学校給食食材購入費）		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		62,657	62,657				62,657					①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、急激な物価高騰下の学校給食提供における、児童生徒保護者の負担軽減を図る。 ②物価高騰による保護者負担増加額補填。（需用費：ごはん、パン、牛乳、副食材料費等） ③小学校分・児童（5,327人×40円×190回）40,485,200円 中学校分・生徒（2,732人×45円×180回）22,129,200円 幼稚園分・児童（幼稚園）12人×20円×175回）42,000円 ④児童生徒保護者	－	－	－	－	R5.7	R6.3	児童生徒保護者の物価高騰分負担軽減 （現在の給食費額に据え置く） 学校給食費の追加徴収 0円 ※児童生徒数×1食あたり負担増額見込額 ・児童 5,327人×40円 ・生徒 2,732人×45円 ・児童（幼稚園）12人×20円	ホームページや給食だより等による周知			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	低所得世帯への光熱費支援（低所得世帯支援光熱費助成事業費）		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		99,275	63,039				63,039				36,236	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格や物価の高騰による生活困窮者への影響を緩和するため、電気や ガスなどの光熱費等の支援として、1世帯あたり6千円の助成を行う。 ②低所得世帯への助成 ③事務費等 ・需用費（消耗品） 550千円 ・役務費（郵券代） 1,278千円 ・委託料（印字、圧着業務委託） 1,200千円 ・使用料及び賃借料（システムサーバー借上料） 247千円 ・扶助費（16,000世帯×6千円） 96,000千円 ※36,236千円の財源内訳 長崎助金 扶助費（補助対象世帯12,000世帯×3千円）36,000千円 【対象者】住民税非課税世帯 ・65歳以上の高齢者世帯 ・障がい者世帯 ・ひとり親世帯 事務費 236千円（人口10万人以上20万人未満） ④R5年度分の住民税非課税世帯等 16,000世帯	－	－	○	－	R5.11	R6.2	対象世帯への給付率：90%以上	・プッシュ型通知 ・市政だよりへの掲載 ・市ホームページへの掲載			R5補正（地）
13	R4	単	○	－	農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金（農業生産資材費高騰緊急対策事業費）		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		160,798	160,798				160,798					①物価高騰の影響により、本市生産者の営農が圧迫されていることから、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、生産資材費上昇分について補助し、営農継続を支援する。 ②農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金及び事務費等 ③【農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金】 ・補助単価※2,600円/10a×対象面積6,165.1394ha ＝160,293,624円 【事務費等】 ・郵券代（※140円＋※84円）×1,853人＝415,072円 ・委託料（補助金申請書等作成委託） 89,100円 ④令和5年度に出荷販売する作物を30a以上作付けする農家	－	－	－	－	R5.10	R6.3	当該支援策を通じて、営農継続される圃場面積6,166ha	対象農家への個別配付 農事組合長を通した周知 市ホームページへの掲載			R5補正（地）
14	R4	単	○	－	飼料価格高騰緊急対策事業補助金（畜産振興事業費）		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		4,160	4,160				4,160					①国際的な穀物価格の高騰に伴い飼料価格が上昇しており、本市畜産農家の営農を圧迫していることから、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、飼料価格上昇分の一部を補助し、経営の安定化を図る。 ②飼料価格高騰緊急対策事業補助金 ③【肉用牛】補助単価※13,800円/頭×200頭＝2,760千円 【金津地鶏】補助単価※400円/羽×3,500羽＝1,400千円 ④肉用牛生産者（9経営体）、金津地鶏生産者（1経営体）	－	－	－	－	R5.10	R6.3	当該支援策を通じて、営農継続される畜産農家数：10経営体	対象農家への個別配付 市ホームページへの掲載			R5補正（地）
15	R4	補	－	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		34,200	17,100	17,100						17,100		（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業） ①感染症の影響を最小限に止めつつ、学校教育活動を継続できる環境を維持するため、新型コロナウイルス感染症対策として、感染者等の発生に伴う対応や効果的な換気対策に係る取組に要する経費を支援する。 ②消毒液や清拭クロス等の保健衛生用品の購入経費、効果的な換気の実施のためのサーキュレーターや空気清浄機等の購入経費。 ③・小規模 16,200千円（900千円×18校） ・中規模 10,800千円（1,350千円×8校） ・大規模 7,200千円（1,800千円×4校） ④市立小・中学校 28校、市立義務教育学校 1校	－	－	－	－	R5.3	R6.3	感染拡大防止に取り組む施設数29校	対象施設に直接通知 市ホームページへの掲載			R4補正（国）